



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	122,116	2.0	951	-	2,353	-
15年 9月中間期	124,601	24.2	1,587	-	3,410	-
16年 3月期	331,169		10,733		7,439	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2,560	-	7.01		-	
15年 9月中間期	2,138	-	5.92		-	
16年 3月期	3,292		9.11		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 19百万円 15年 9月中間期 7百万円 16年 3月期 55百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 364,946,537株 15年 9月中間期 361,347,590株 16年 3月期 361,345,013株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	437,448		40,407		9.2	104.52		
15年 9月中間期	439,258		33,410		7.6	92.46		
16年 3月期	443,193		39,860		9.0	110.31		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 386,597,405株 15年 9月中間期 361,344,264株 16年 3月期 361,340,220株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	6,389		1,774		5,653		56,075	
15年 9月中間期	12,259		4,087		8,869		48,574	
16年 3月期	33,228		4,206		20,573		57,700	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	350,000		9,000		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 17銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~8ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社6社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。新規にジェイエイ岐阜アグリ開発(株)が持分法適用関連会社となった。

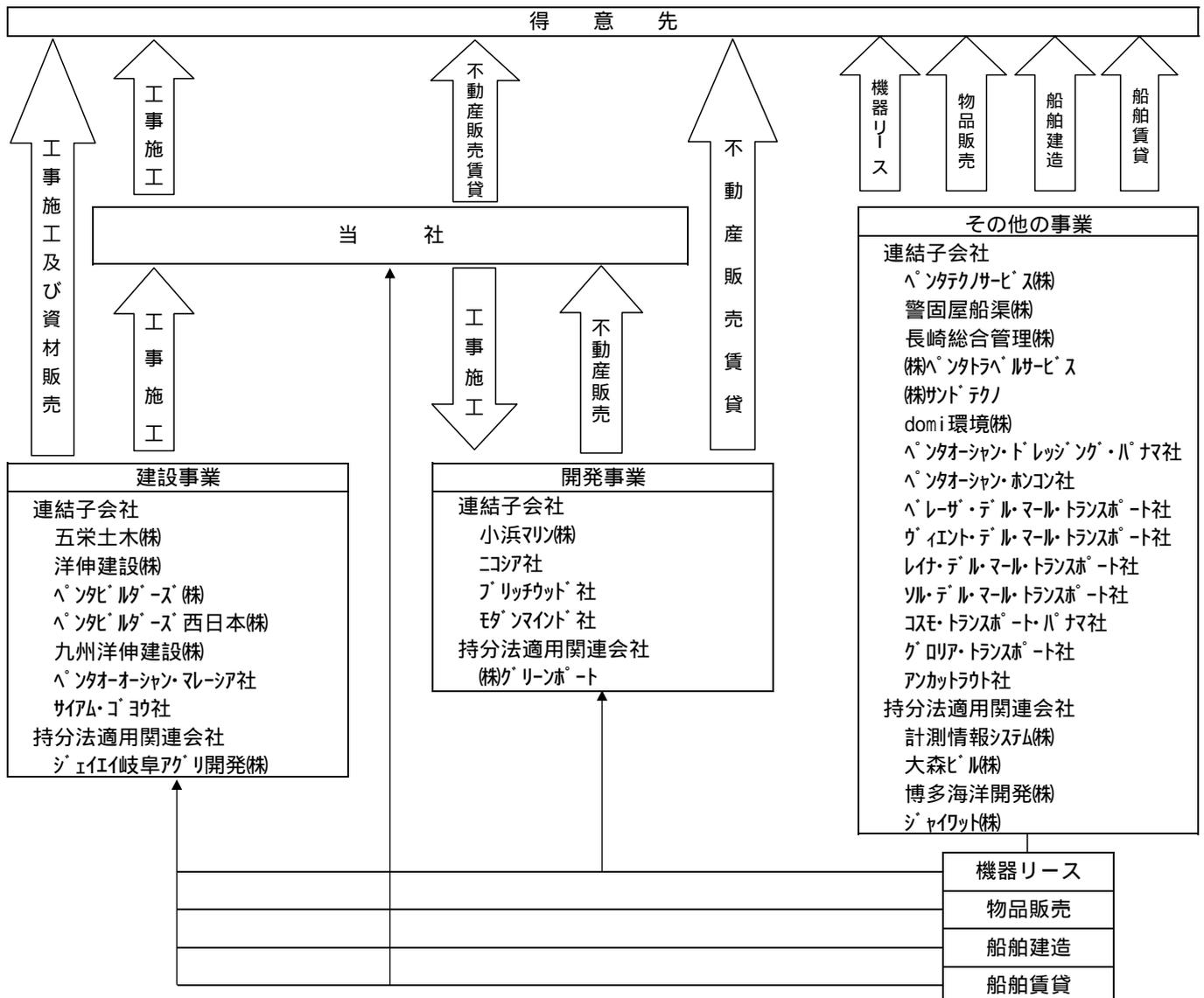
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリ(株)、モダンマインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設機器のリース事業を営んでおり、当社に建設機器の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」、「豊かな環境の創造」、「進取の精神の重視」、「効率的な組織の構築」、「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、国内建設投資の縮減と、それに伴う競争激化のなか、受注および収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成14年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善にグループ一丸となって取り組んでいます。

本計画の基本方針、基本戦略及び業績目標は以下のとおりです。

・基本方針

事業量の縮小に見合った体質・体制への転換

事業縮小スパイラルからの脱却、『選択と集中』戦略の明確化

間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

・基本戦略

国内土木、国内建築、海外の三本柱の再構築

～国内建築部門の経常黒字化～

技術を核とした営業強化

～環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化～

聖域なき間接コストの削減

財務体質の改善

コーポレート・ガバナンスの強化

グループ会社のスリム化と戦略の明確化

・平成17年3月期業績目標

	連結	単体
建設事業受注高 (億円)	3,060	2,760
売上高 (億円)	3,500	3,180
売上総利益 (億円)	315	290
一般管理費 (億円)	200	180
営業利益 (億円)	115	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,650	1,500

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会・監査役会の強化

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しております。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行内容を十分に監視する体制を整えております。

なお、前事業年度より役員・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入しております。

・コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部としてコンプライアンス推進本部を設置しております。また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブック作成・社内イントラネットへのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けております。

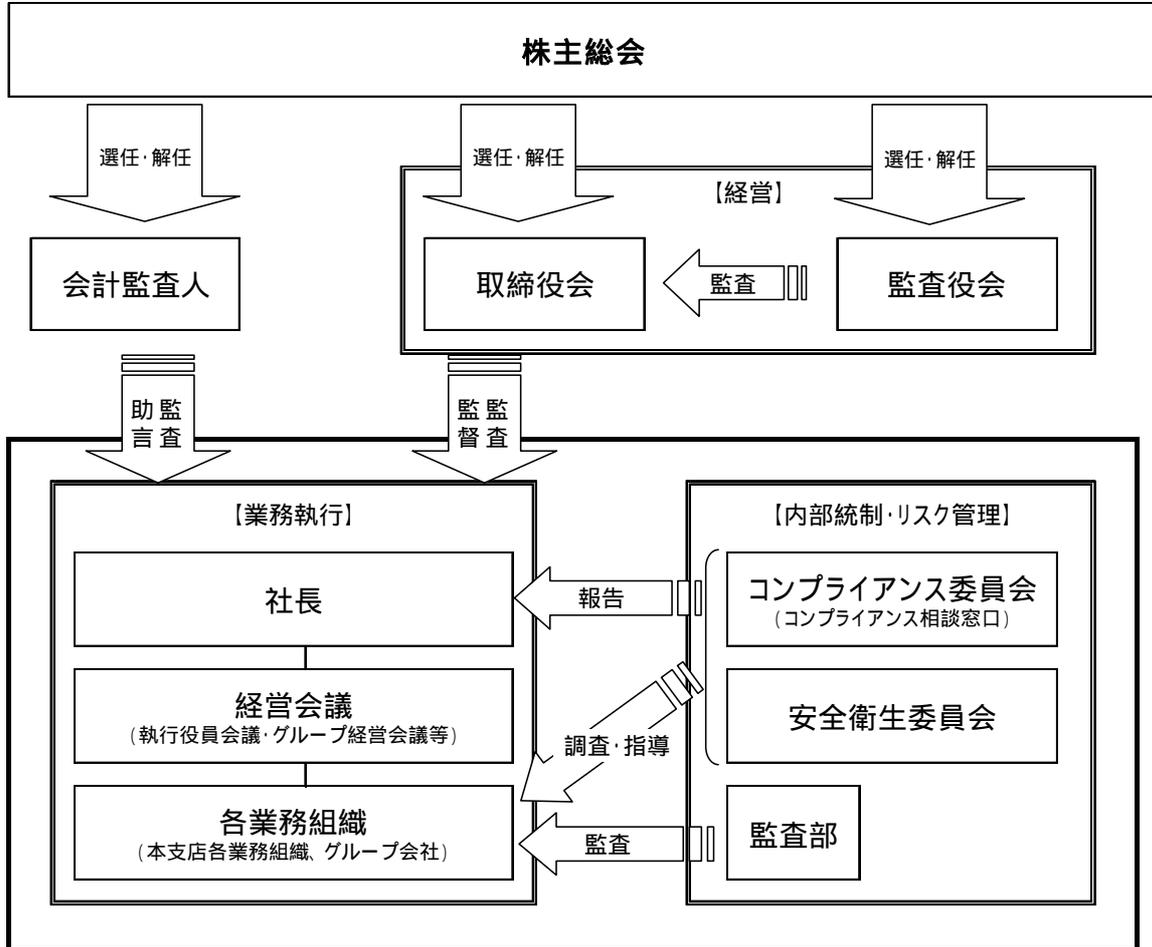
・ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示へ移行しております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係等の概要

社外取締役ならびに社外監査役について該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記の通りです。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概要

当上半期の日本経済は、引き続き好調な輸出による企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかな拡大に転じるなど、景気の回復を感じられるようになってまいりました。国内建設市場では、民間建設投資が企業の生産活動の活発化による設備投資の増加や、個人消費の改善による都心部を中心とした住宅投資の拡大により好調を維持しましたが、公共建設投資は国の機関・地方の機関とともに依然として厳しい財政状況を反映し、大幅な投資額の減少が続きました。一方、海外建設市場においては、当社グループの活動拠点である東南アジア諸国で景気回復の動きが見られるようになってきましたが、世界各国の建設企業による熾烈な競争から厳しい受注環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループの業績につきまして、連結売上高は前中間期並みの1,221億円(前中間期比2.0%減)となりました。また、経常損益につきましては、建設事業の完成工事収益の向上、一般管理費の低減などにより前中間期に比べ10億円改善いたしました。例年通り、売上が下期に集中することから23億円の経常損失となりました。

当中間期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内1,305億円(前中間期比12.3%減)、海外108億円(同38.7%増)、合計1,414億円(同9.8%減)となりました。当社単独の建設事業受注高は、合計1,302億円(同10.9%減)となりました。その内訳は、国内土木556億円(同19.6%減)、国内建築636億円(同7.7%減)、海外108億円(同38.7%増)です。

当社グループの連結完成工事高は、国内995億円(同2.9%増)、海外171億円(同8.2%減)、合計1,166億円(同1.1%増)となりました。当社単独の完成工事高は、合計1,098億円(同1.2%増)となりました。その内訳は、国内土木442億円(同10.8%減)、国内建築484億円(同20.5%増)、海外170億円(同8.4%減)です。

当社グループの建設事業の利益につきましては、2億円の営業損失となりましたが、前中間期と比して10億円改善いたしました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高13億円を計上しましたが、4億円の営業損失となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高40億円を計上しましたが、2億円の営業損失となりました。

通期の見通し

わが国の日本経済は、今後も設備投資主導の景気回復が続くものと思われませんが、海外経済や原油価格の動向、税制改正に伴う個人消費への影響など、景気の減速懸念は払拭できません。また、建設投資につきまして、民間部門では建設投資を強力的に牽引する材料に乏しく、大幅な投資額の増加は見込めない状況です。また、公共部門では、国・地方の機関共に財政改善の見通しは

立たず、投資額の減少は避けられない状況にあります。

このように当社グループを取り巻く環境は依然として厳しさが続いておりますが、平成14年10月に策定しました中期経営計画「チャレンジ21」の最終年度にあたる本年度は、目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。また、上期には、財務内容の改善と安定的な本業収益確保に資するべく、次の通り、「チャレンジ21」の策定時には織り込んでいなかった更なる財務体質の健全化、企業体質のスリム化策を実施いたしました。

- ・減損会計の早期適用

財務諸表の透明性を高め、財務体質の健全化を図るために、今中間期において早期適用し、減損損失として83億円(連結・単体ベースとも)を計上しました。損失額の大半は、当社の保有するゴルフ場(野母崎ゴルフクラブ)に関するものです。

- ・厚生年金基金の解散

五洋建設厚生年金基金は、近年、加入員及び新規加入者の減少に加え、受給権者の増加により成熟度が高まる一方、基金資産の運用環境については厳しい状況が続いています。今後も基金を取り巻く環境の好転は見込めず、基金を維持していくことは困難と判断し、加入員ならびに受給権者の理解と協力を得て、本年6月30日に厚生労働省より解散の認可を受けました。基金の解散等により、前期末時点と比して、当中間期の退職給付債務は、連結ベースで158億円(単体ベースで143億円)減少しました。通期の退職給付費用は、連結ベースで17億円(単体ベースで15億円)低減すると見込んでおります。なお、解散による特別利益は、連結ベースで125億円(単体ベースで119億円)となりました。

- ・新株予約権付社債の発行による資本増強

本年8月5日、総額50億円の無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行いたしました。このCBは、随時転換促進型の第三者割当増資(引受先：野村證券)であり、転換期間の分散化によりマーケットインパクトを防ぎ、株式希薄化の影響を少なくするスキームです。中間決算日(9月30日)時点で38億円のCBが転換されており、資本金ならびに資本準備金はそれぞれ19億円増加しました。

以上の経営強化策の実施を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、期首見通しの通り、連結ベースの売上高3,500億円、経常利益90億円、当期純利益20億円を見込んでおります。単独業績見通しに関しましては、受注高2,760億円、売上高3,180億円、経常利益80億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概要

当社グループの総資産は、前期末に比べ57億円減少し4,374億円となりました。これは、未成工事支出金及び現金預金の増加により流動資産が増加となりましたが、減損会計の早期適用により固定資産が減少したことが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは63億円の収入超過となり、前中間期比59億円減となりました。これは、出来高に占める民間工事の比率が上昇し、工事完成時の代金回収の割合が増えたことが主たる要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローが17億円の支出超過となりましたのは、主として当社が施工している土地区画整理事業における土地区画整理組合に対する貸付によるものです。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは46億円の収

入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による50億円の収入がありましたが、借入金返済のため106億円を支出したことから、56億円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は560億円、有利子負債の中間期末残高は1,760億円(単体ベースで1,605億円)です。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期の工事代金収入と販売用不動産の売却促進などから、期首見通しの通り、通期では195億円の収入超過を見込んでおり、投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に事業用不動産の売却により50億円の収入超過となる見通しです。財務活動によるキャッシュ・フローは217億円の支出超過となり、期末有利子負債残高は1,650億円(単体ベースで1,500億円)となる見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	7.1	9.0	6.8	7.6	9.2
時価ベースの株主資本比率(%)	3.9	12.2	7.8	11.9	14.8
債務償還年数(年)	-	5.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	7.8	-	5.9	3.0

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

$$\text{株式時価総額} = \text{期末株価終値} \times \text{自己株式控除後期末発行済株式数}$$

$$\text{期末株価終値} = \text{東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値}$$
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

$$\text{営業キャッシュ・フロー} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」}$$
 を使用しています
 中間期は数値を記載しておりません。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

$$\text{利払い} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」}$$
 を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	57,182		49,216		58,128	
受取手形・完成工事未収入金等	79,164		79,385		105,641	
未成工事支出金等	84,992		76,538		52,617	
たな卸不動産	37,834		41,560		39,346	
未収入金	27,478		20,996		22,902	
その他の	18,934		17,719		16,904	
貸倒引当金	840		829		1,158	
流動資産合計	304,745	69.7	284,587	64.8	294,382	66.4
固定資産						
1.有形固定資産						
土地	44,363		48,520		48,239	
その他の	37,709		45,640		44,130	
有形固定資産合計	82,072		94,161		92,370	
2.無形固定資産	543		602		554	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	20,576		21,600		22,285	
その他の	36,180		49,425		40,307	
貸倒引当金	6,671		11,119		6,706	
投資その他の資産計	50,086		59,906		55,885	
固定資産合計	132,703	30.3	154,670	35.2	148,810	33.6
資産合計	437,448	100.0	439,258	100.0	443,193	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (16.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	103,934		91,395		110,970	
短 期 借 入 金	108,308		106,814		105,772	
社 債 (1 年 以 内 償 還 予 定)	200		-		-	
未 成 工 事 受 入 金 等	66,530		65,368		51,308	
引 当 金	2,368		2,117		2,470	
そ の 他	23,803		23,951		27,502	
流 動 負 債 合 計	305,145	69.8	289,647	65.9	298,024	67.2
固 定 負 債						
社 債	-		200		200	
新 株 予 約 権 付 社 債	1,200		-		-	
長 期 借 入 金	67,586		91,369		80,731	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,774		5,181		5,248	
退 職 給 付 引 当 金	6,399		7,496		7,729	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	394		420		460	
開 発 事 業 損 失 引 当 金	3,915		4,343		3,980	
連 結 調 整 勘 定	719		1,184		966	
そ の 他	5,902		5,999		5,987	
固 定 負 債 合 計	91,892	21.0	116,195	26.5	105,304	23.8
負 債 合 計	397,038	90.8	405,843	92.4	403,329	91.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	2	0.0	5	0.0	2	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	19,970	4.6	18,070	4.1	18,070	4.1
資 本 剰 余 金	12,006	2.7	10,106	2.3	10,106	2.3
利 益 剰 余 金	2,437	0.6	4,443	1.0	889	0.2
土 地 再 評 価 差 額 金	8,416	1.9	7,552	1.7	7,649	1.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,290	0.5	1,778	0.4	2,982	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	168	0.0	351	0.1	167	0.0
自 己 株 式	6	0.0	4	0.0	5	0.0
資 本 合 計	40,407	9.2	33,410	7.6	39,860	9.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	437,448	100.0	439,258	100.0	443,193	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高		%		%		%
完成工事高	116,677		115,357		314,625	
開発事業等売上高	5,438		9,243		16,544	
売上高計	122,116	100.0	124,601	100.0	331,169	100.0
売上原価						
完成工事原価	106,923		105,985		282,247	
開発事業等売上原価	5,918		9,336		16,904	
売上原価計	112,841	92.4	115,321	92.6	299,151	90.4
売上総利益						
完成工事総利益	9,753		9,372		32,377	
開発事業等総利益(損失)	479		92		359	
売上総利益計	9,274	7.6	9,279	7.4	32,017	9.6
販売費及び一般管理費	10,225	8.4	10,866	8.7	21,284	6.4
営業利益(損失)	951	0.8	1,587	1.3	10,733	3.2
営業外収益						
受取利息・有価証券利息	110		117		234	
受取配当金	148		126		200	
持分法による投資利益	19		-		55	
連結調整勘定償却額	243		217		435	
不動産賃貸料	102		101		227	
その他	117		139		326	
営業外収益計	743	0.6	702	0.6	1,480	0.4
営業外費用						
支払利息	1,807		1,801		3,797	
為替差損	232		674		841	
持分法による投資損失	-		7		-	
その他	105		43		134	
営業外費用計	2,145	1.8	2,525	2.0	4,773	1.4
経常利益(損失)	2,353	1.9	3,410	2.7	7,439	2.2
特別利益						
前期損益修正益	9		98		357	
厚生年金基金解散益	12,501		-		-	
貸倒引当金取崩益	333		238		305	
投資有価証券売却益	14		346		346	
退職給付引当金取崩益	-		555		1,027	
その他特別利益	156		78		465	
特別利益計	13,016	10.7	1,318	1.0	2,501	0.8
特別損失						
前期損益修正損	-		18		322	
固定資産売却損	54		850		1,318	
減損	8,323		-		-	
滞留債権貸倒引当金繰入額	103		198		-	
開発事業損失引当金繰入額	-		262		482	
その他特別損失	221		283		1,194	
特別損失計	8,702	7.1	1,613	1.3	3,317	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,959	1.6	3,705	3.0	6,624	2.0
法人税、住民税及び事業税	366	0.3	278	0.2	888	0.3
法人税等調整額	4,156	3.4	1,840	1.5	2,451	0.7
少数株主損失	3	0.0	4	0.0	7	0.0
中間(当期)純利益(損失)	2,560	2.1	2,138	1.7	3,292	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,106	10,634	10,634
資本剰余金増加高	1,900	10,106	10,106
新株予約権の行使による増加高	1,900	-	-
資本金取崩による増加高	-	10,106	10,106
資本剰余金減少高	-	10,634	10,634
利益剰余金への振替高	-	10,634	10,634
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,006	10,106	10,106
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	889	17,008	17,008
利益剰余金増加高	-	16,429	19,721
中間(当期)純利益	-	-	3,292
資本金取崩による増加高	-	5,794	5,794
資本剰余金取崩による増加高	-	10,634	10,634
利益剰余金減少高	3,326	3,865	1,823
中間(当期)純損失	2,560	2,138	-
土地再評価差額金取崩額	766	1,726	1,823
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,437	4,443	889

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(16.4.1～16.9.30)	(15.4.1～15.9.30)	(15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()	1,959	3,705	6,624
減 価 償 却 費	2,413	2,666	5,369
減 損 損 失	8,323	-	-
連結調整勘定償却額	243	217	435
貸倒引当金の増加・減少()額	352	915	4,999
賞与引当金の増加・減少()額	192	247	485
退職給付引当金の増加・減少()額	1,329	138	371
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額	143	10,155	9,662
開発事業損失引当金の増加・減少()額	65	262	100
受取利息及び受取配当金	259	244	435
支 払 利 息	1,993	2,035	4,256
為 替 差 損 ・ 益 ()	559	110	10
持分法による投資損失・利益()	19	7	55
有形固定資産売却損・益()	12	875	1,162
有価証券・投資有価証券売却損・益()	8	337	337
有価証券・投資有価証券評価損	12	8	15
売上債権の減少・増加()額	26,479	39,788	13,520
未成工事支出金の減少・増加()額	32,440	23,654	8
たな卸資産の減少・増加()額	1,588	12,834	15,377
仕入債務の増加・減少()額	7,046	24,249	4,603
未成工事受入金の増加・減少()額	15,221	16,031	1,972
未収入金の減少・増加()額	4,576	8,957	7,051
そ の 他	3,393	5,334	3,299
小 計	8,895	14,656	37,903
利息及び配当金の受取額	267	237	394
利息の支払額	2,091	2,082	4,240
法人税等の支払額	682	551	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,389	12,259	33,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	93	7,402	7,602
有価証券・投資有価証券の売却による収入	635	8,689	10,098
有形固定資産の取得による支出	638	640	2,901
有形固定資産の売却による収入	326	1,894	2,688
貸付けによる支出	1,217	6,869	7,223
貸付金の回収による収入	44	369	709
そ の 他	831	127	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,774	4,087	4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	1,064	12,891	13,204
長期借入による収入	14,130	15,650	17,406
長期借入金の返済による支出	23,678	11,635	24,779
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-	-
配当金の支払額	1	2	4
そ の 他	39	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,653	8,869	20,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	50	69
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,625	747	8,379
現金及び現金同等物期首残高	57,700	49,321	49,321
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	56,075	48,574	57,700

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。
連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(6社)に対する投資について、持分法を適用している。
関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。
(新 規) 株式取得により1社を持分法適用の範囲に含めた。
ジェイエイ岐阜アグリ開発株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日迄の期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社19社の中間決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

移動平均法による原価法

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸不動産

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

開発事業等整理損失引当金

開発事業等を営む関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成16年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業等を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	46,745 百万円	45,996 百万円	87,134 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

繰延資産の会計処理

社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) (会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は 8,323百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(6) 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	72,555 百万円	70,117 百万円	70,929 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	250 百万円	350 百万円	350 百万円
有価証券	21 百万円	91 百万円	1 百万円
建物	106 百万円	109 百万円	109 百万円
土地	101 百万円	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	1,871 百万円	1,936 百万円	2,385 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	2,236 百万円	2,150 百万円	2,236 百万円
住宅分譲前金保証	1,174 百万円	3,241 百万円	1,750 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,087 百万円	3,163 百万円	6,595 百万円
貸倒引当金繰入額	204 百万円	156 百万円	287 百万円
賞与引当金繰入額	579 百万円	594 百万円	506 百万円
退職給付費用	660 百万円	935 百万円	1,862 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53 百万円	51 百万円	79 百万円

(3) 減損損失

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (12件)
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684百万円	土 地 117百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,323百万円）として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前中間連結会計期間	-
前連結会計年度	-

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	57,182 百万円	49,216 百万円	58,128 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,207 百万円	642 百万円	428 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99 百万円	-	-
現金及び現金同等物	56,075 百万円	48,574 百万円	57,700 百万円
(2) 重要な非資金取引の内容			
新株予約権の行使による資本金増加額	1,900 百万円		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,900 百万円	-	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,800 百万円		

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,677	1,348	4,090	122,116	-	122,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138	3,222	3,361	(3,361)	-
計	116,677	1,486	7,313	125,477	(3,361)	122,116
営業費用	116,882	1,938	7,610	126,432	(3,365)	123,067
営業利益（損失）	205	452	297	955	4	951

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,357	4,378	4,864	124,601	-	124,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	133	3,403	3,537	(3,537)	-
計	115,357	4,512	8,268	128,138	(3,537)	124,601
営業費用	116,597	4,691	8,487	129,776	(3,588)	126,188
営業利益（損失）	1,239	178	219	1,638	50	1,587

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,625	6,240	10,304	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	263	8,123	9,056	(9,056)	-
計	315,294	6,503	18,427	340,226	(9,056)	331,169
営業費用	303,583	7,181	18,838	329,603	(9,167)	320,436
営業利益（損失）	11,711	677	411	10,622	111	10,733

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,943	15,646	1,525	122,116	-	122,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	104,943	15,646	1,525	122,116	-	122,116
営業費用	104,163	16,543	2,360	123,067	-	123,067
営業利益（損失）	780	896	835	951	-	951

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,907	14,990	3,703	124,601	-	124,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	105,907	14,990	3,703	124,601	-	124,601
営業費用	106,732	15,522	3,933	126,188	-	126,188
営業利益（損失）	825	531	230	1,587	-	1,587

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
営業費用	284,445	28,681	7,371	320,498	(61)	320,436
営業利益（損失）	12,367	1,348	347	10,671	61	10,733

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,646	1,525	17,172
連結売上高			122,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8%	1.2%	14.0%

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	14,990	3,703	18,693
連結売上高			124,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0%	3.0%	15.0%

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,332	7,024	34,357
連結売上高			331,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.3%	2.1%	10.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	274	274	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	274	274	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,427	15,273	3,846
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	381	405	23
合 計	11,808	15,678	3,869

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 149 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,580 百万円
非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	404	405	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	404	405	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,363	14,422	3,059
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	509	521	11
合 計	11,873	14,944	3,071

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,678 百万円
非上場の内国債券 1,500 百万円
非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	304	305	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	304	305	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,449	16,447	4,997
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	301	332	30
合 計	11,751	16,779	5,028

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,683 百万円
 非上場の内国債券 500 百万円
 非上場の優先出資証券 1,000 百万円

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
建 設 事 業	141,479	156,829	313,750

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
建 設 事 業	116,677	115,357	314,625
開 発 事 業	1,348	4,378	6,240
そ の 他 の 事 業	4,090	4,864	10,304
合 計	122,116	124,601	331,169

(注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。

2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。